

副首都ビジョン改訂版（案）

市役所で表記についてのパブリック・コメントを知った。副首都ビジョンなるものに疑問を抱いており、その「改訂版」ということで目をとおした。疑問は深まるばかりだ。冒頭に「改定趣旨」として、次のように書かれている。

2015年に副首都推進本部会議を設置し、2017年に副首都ビジョンを策定。この間、万博の開催決定や大阪ベイエリアにおけるIRの具体化、なにわ筋線、淀川左岸線などの道路・鉄道をはじめとする都市インフラの強化、スーパーシティ型国家戦略特区の実証の場でもある「うめきた2期」のまちづくり等を進めてきた。

また、大阪の成長と安全を支える大阪産業技術研究所や大阪産業局、大阪健康安全基盤研究所、そして大阪公立大学などの府市の機関統合にも取り組んできた。

一方で、制度面では首都機能のバックアップエリアの位置づけを得るには至っておらず、大都市制度改革をめざす、特別区の設置（いわゆる大阪都構想）については2020年の住民投票で否決となった。これを受け、現在、府市一体条例を制定し、府市共同設置組織である大阪都市計画局の設置等、府市連携の更なる強化を図っている。

さらに、DXやカーボンニュートラル「脱炭素」等の新たな社会潮流への対応やコロナ禍からの経済回復、新たな働き方に対応したウェルビーイングの向上が重視されるようになってきている。

こうしたことを踏まえ、これまでは、都市機能や制度、経済政策面の取組をそれぞれ進めていくこととしていたが、今回からは、限られた資源をいかに効果的に投入していくのか、これらの関係を整理して検討していくこととした。

あわせて、府民をはじめ多くの人々の共感を得ながらいかに副首都を実現していくのか、そのトリガーになるのは何か、副首都に至る戦略と工程をどのように組み立てていくのかについて、府市で立ち上げた有識者会議の意見交換会の議論も踏まえ、副首都推進本部会議において議論を行いながら、改訂を進めてきた。

この「改定趣旨」からも、副首都ビジョンの問題点が見えてくる。パブコメに対する意見として考えていることを二つだけ記録しておく。

第1に、なぜ「副首都」なのかが改定版でも明確ではない。首都機能の分散、東京一極集中是正などを副首都の理由に挙げているが、首都の定義も曖昧であり、大阪がその候補になる根も示されていない。

第2に、副首都ビジョンは大阪市廃止・特別区設置、いわゆる「大阪都構想」を柱としてきた。それが二度にわたる住民投票により頓挫した以上、この間の政策を総括する必要がある。改定版では、そうした副首都ビジョンにより進められてきた制度「改革」、政策についての点検・評価が欠けており、上から目線の広域的な開発計画が目白押しだ。

(2023年2月19日)